

総括表参考 様式

厚生労働省：総括表参考

【本省】 (単位:百万円)

	大臣官房	統計情報部	医政局	健康局	医薬食品局	食品安全部	労働基準局	職業安定局	職業能力開発局	雇用均等・児童家庭局	社会・援護局(社会)	社会・援護局(援護)	障害保健福祉部	老健局	保険局	年金局	政策統括官	相殺消去	計		
I 人にかかるコスト	7,470	5,771	57,176	2,498	2,280	1,241	3,853	3,072	1,225	2,202	1,846	1,691	1,489	1,505	2,933	△ 43,819	1,194	-	53,635		
II ①物にかかるコスト	11,405	-	307	195	185	100	296	205	99	425	149	137	120	122	306	5,916	96	-	20,071		
②庁舎等	2,562	-	716	456	431	235	653	497	232	411	349	320	282	284	568	611	226	-	8,840		
III 事業コスト	1.「安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」にかかるコストの状況	37	-	668,816	277,646	187,531	-	-	-	-	-	-	-	-	14,715,246	2,275	690	△ 120,872	15,731,373		
	2.「安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること」にかかるコストの状況	-	-	-	98,499	3,124	-	-	-	-	112	-	-	-	-	-	-	-	-	101,737	
	3.「労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること」にかかるコストの状況	1,406	-	-	-	-	-	733,551	-	-	-	-	-	-	-	-	6	774	△ 13,123	722,615	
	4.「経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること」にかかるコストの状況	1,209	-	-	-	-	-	-	3,167,856	-	-	-	-	-	-	-	954	-	△ 572,817	2,597,202	
	5.「労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること」にかかるコストの状況	-	-	-	-	-	-	-	-	614,732	-	-	-	-	-	-	-	-	-	614,732	
	6.「男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること」にかかるコストの状況	302	-	-	-	-	-	-	-	-	1,564,025	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 238,322	1,326,005
	7.「利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること」にかかるコストの状況	-	-	-	-	-	-	-	232	-	-	2,535,539	37,408	-	-	-	-	-	-	2,573,180	
	8.「障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること」にかかるコストの状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,137	-	1,129,039	-	-	6,786	-	△ 3,053	1,136,910	
	9.「高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」にかかるコストの状況	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	106,236	-	-	2,394,719	391,160	54,347,001	-	△ 10,701,148	46,537,974	
	10.「国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること」にかかるコストの状況	16,377	-	-	-	-	-	-	21	836	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,236	
	11.「国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること」にかかるコストの状況	59,653	-	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,706	
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	18		
コスト計(I+II+III)	100,426	5,771	727,069	379,301	193,553	1,577	738,355	3,171,886	617,126	1,567,083	2,648,372	39,557	1,130,932	2,396,631	15,110,216	54,319,732	2,983	△ 11,649,338	71,501,240		

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

	検疫所	国立ハンセン病療養所	国立試験研究機関	国立更生援護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会	社会保険庁	計	
I 人にかかるコスト	6,547	22,228	7,453	6,081	12,867	174,518	1,253	768	231,717	
II ①物にかかるコスト	871	2,997	907	1,897	2,824	4,928	125	1,923	16,475	
②庁舎等	-	-	-	-	-	8,012	-	485	8,497	
III 事業コスト	1.「安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」にかかるコストの状況	1,717	11,185	545	-	1,261	-	34,645	49,356	
	2.「安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること」にかかるコストの状況	2,441	-	-	-	550	-	-	2,992	
	3.「労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること」にかかるコストの状況	-	-	-	-	-	483,238	325	12,126	495,690
	4.「経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること」にかかるコストの状況	-	-	-	-	-	789,661	-	1,757	791,418
	5.「労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること」にかかるコストの状況	-	-	-	-	-	2	-	-	2
	6.「男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること」にかかるコストの状況	-	-	-	163	-	6,778	-	-	6,942
	7.「利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること」にかかるコストの状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.「障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること」にかかるコストの状況	-	-	-	1,950	70	-	-	-	2,021
	9.「高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」にかかるコストの状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.「国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること」にかかるコストの状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11.「国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること」にかかるコストの状況	-	-	4,327	-	-	-	-	-	4,327
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コスト計(I+II+III)	11,577	36,412	13,234	10,093	17,574	1,467,139	1,704	51,706	1,609,442	